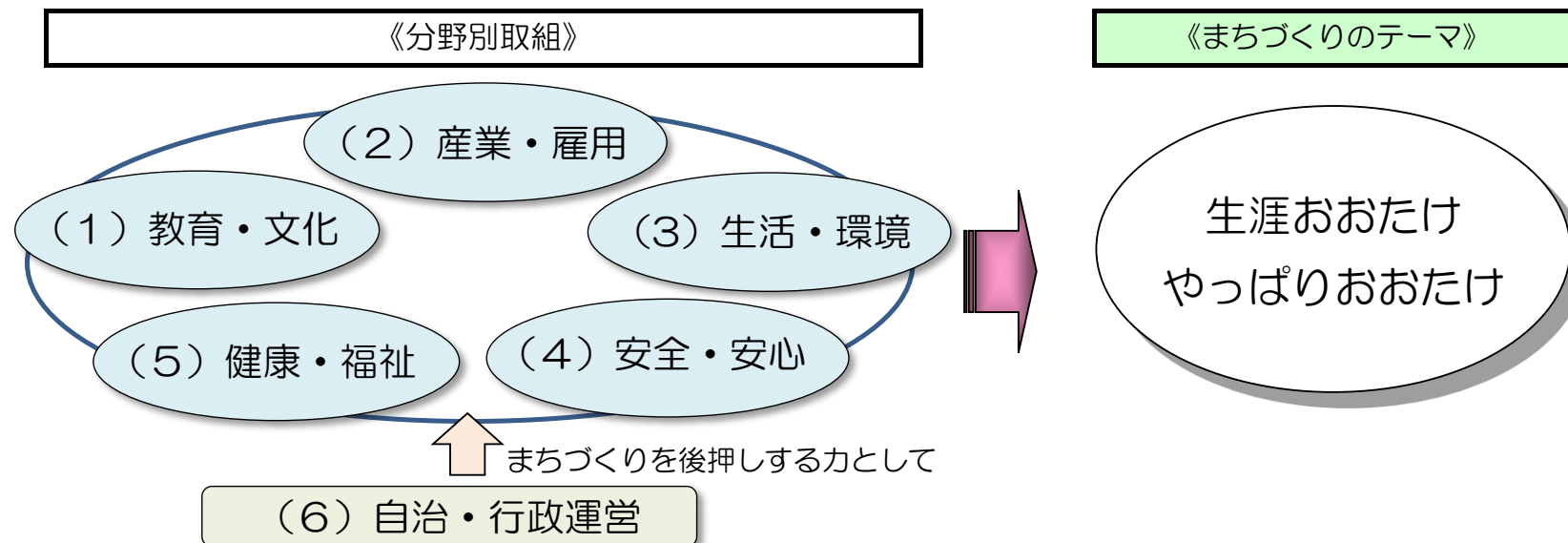


3 令和3年度重点施策の成果

第1期大竹市まちづくり基本計画では、「生涯おおたけ やっぱりおおたけ」をまちづくりのテーマとして設定しています。未来にあふれる「8つの幸せ」の実現に向けた施策を展開し、以下の6つの分野別取組に係る事業を実施しました。



第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、本市のまち・ひと・しごと創生に関する計画として、第1期基本計画と一体的に策定・推進するため、3つの基本目標を設定し、該当の事業には以下のおおたけPRキャラクター「コイちゃん」が付いています。



1. 誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する
2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
3. 地域経済を活性化し、安心して働ける魅力的な雇用の場を創出する

(1) 教育・文化

小・中学校管理運営事業 (大竹小学校プール建設事業)

新

決算書 187、190ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	9,469	9,469			

※上記事業費には事務費を含みます。

老朽化している大竹小学校と大竹中学校のプール施設を解体し、大竹小学校に児童と生徒が共同で使用できる新たなプール施設を整備するため、令和3年度に、大竹小学校と大竹中学校のプールの解体設計及び新たに建設するプールの設計業務を行いました。

令和4年度は両校の現プールの解体工事を行い、令和4年度から令和5年度にかけて新たなプール施設の建設工事を行う予定です。

【事業の実施状況】

- 設計業務委託料 8,904千円
- 事務費 565千円

※防衛省再編交付金を充当しました。

小・中学校教育振興事業 (ICT支援員配置事業)

新

決算書 188、191ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	8,740				8,740

令和2年度に整備した1人1台端末を授業等で活用し、児童生徒の情報活用能力を高め、多様な問題を解決できる能力の育成を目指します。そのために必要となる教員のICT機器の活用や機器の不具合の対応、情報セキュリティ対策等を強化するため、専門的な知識をもつICT支援員を配置しました。

【事業の実施状況】

- 小学校費 4,982千円
- 中学校費 3,758千円

中学校教育振興・支援事業 (オンライン学習通信費援助事業)

新

決算書 191ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	1,296	526			770

家庭におけるICT教育を段階的に推進するため、中学生を対象に家庭でのオンライン学習を開始しました。そのための通信費の契約が必要となる世帯にWi-Fiルータ本体の貸出を行う(契約及び通信料は保護者負担)とともに、就学援助世帯などについては通信費の一部を援助しました。

【事業の実施状況】

- 家庭学習用モバイルWi-Fiルーター 590千円
- オンライン学習通信費援助費 706千円

社会教育施設等維持管理事業 (公民館長寿命化事業)

新

決算書 193ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	10,422	10,422			

※上記事業費には事務費を含みます。

建築後40年以上経過する玖波及び栄公民館について、予防的保全の観点から外壁調査及び耐震診断の業務を実施しました。

【事業の実施状況】

- 耐震診断調査結果
 - 玖波公民館は耐震性能の目標値(Iso=0.6)を下回る「Iso=0.41(最低値)」の数値から「耐震性はない」と判定
 - 栄公民館は耐震性能の目標値(Iso=0.6)を上回る「Iso=0.63(最低値)」の数値から「耐震性はある」と判定
- 外壁調査結果
 - 玖波公民館は外壁のモルタル浮きが随所に確認され、剥離事故につながる可能性があり、「危険性は高い」と診断
 - 栄公民館はモルタル浮き等の確認はされず、「危険性は低い」と診断

- 事業費 公民館耐震診断及び外壁調査業務委託料 9,857千円
- 事務費 565千円

※防衛省再編交付金を充当しました。

決算書 184ページ
 担当 総務学事課

奨学金貸付事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	7,152			14,363	△ 7,211
2年度	6,480			10,168	△ 3,688
3年度	8,400			11,694	△ 3,294

有用な人材の育成を目的として、経済的な理由により高校や大学などでの修学が困難な優良な生徒に対し奨学金を貸し付けました。また、定住促進を目的として、市内に継続して一定期間居住する制度利用者に対し奨学金の返還を免除しました。

【奨学金貸付の状況】

新規貸付者	6人	新規貸付額	2,736千円
継続貸付者	14人	継続貸付額	5,664千円
返還者	96人	返還額	11,694千円
(うち返還免除者	33人)	返還免除額	4,776千円

決算書 185ページ
 担当 総務学事課

こども相談室運営事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	8,826				8,826
2年度	8,828				8,828
3年度	9,038				9,038

家庭などで問題を抱えながら生活している児童・生徒・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談ができる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活を支援し、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】

教育相談教室…専門職員2人で、相談等を受けています。

(相談件数)	令和元年度	1,027件 (うち電話及びメール相談	788件)
	令和2年度	1,045件 (799件)
	令和3年度	847件 (679件)

○報酬等 7,509千円 (共済費含む)
 ○その他(需用費等) 1,529千円

決算書 187ページ
 担当 総務学事課

小学校管理運営事業(吊り天井改修事業)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	24,075	5,392	12,300	6,383	
3年度	38,027	13,627	24,400		

※上記事業費には事務費を含みます。

文部科学省が点検対象とする屋内運動場などの吊り天井の改修工事を行いました。大竹中学校武道場については、令和2年度に設計業務及び改修工事を行いました。小方小学校小ホールについては、令和2年度に設計業務を行い、令和3年度に改修工事を行いました。

【事業の実施状況】

○吊り天井改修工事(小方小学校小ホール)	36,850千円
○事務費	1,177千円

決算書 188、190～191ページ
 担当 総務学事課

学習環境サポート・読書活動推進事業


事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	14,806			14,363	443
2年度	16,339			15,846	493
3年度	15,557			15,233	324

通常学級において、教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童・生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、学校の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。また、児童・生徒及び教職員にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助等、児童・生徒の読書及び学習環境の改善のほか、蔵書整理などの学校の負担軽減に努めました。

【事業の実施状況】

【学習環境サポート】	【読書活動推進】
小・中学校5校に9人の学級支援員を配置	小学校、中学校に各1人、計2人を配置
○報酬等 13,692千円(共済費等を含む)	○報酬等 1,857千円(共済費等を含む)
○旅費 8千円	

※防衛省再編交付金基金を活用しています。



中学校教育振興事業 (英語学力向上事業)

決算書
191ページ
担当 総務学事課


事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	506				506
2年度	412				412
3年度	586				586

市内中学校に在籍する3年生に対し、英語検定の受験費用を助成することで、義務教育終了時において英語の基礎的な学習内容の定着及び英語学習の意欲向上を推進しています。

【事業の実施状況】
○役務費 586千円

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生徒数 (12/1現在)	208人	170人	177人
3級以上 取得者	66人	50人	65人
取得率	31.7%	29.4%	36.7%
広島県平均*	28.3%	公表 無	28.4%
全国平均*	25.1%	公表 無	27.2%

※文部科学省「英語教育実施状況調査」の結果から



学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後児童クラブ運営事業)

決算書
195～196ページ
担当 生涯学習課


事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	33,920	16,027		10,349	7,544
2年度	47,925	30,517		8,396	9,012
3年度	62,239	34,537		7,692	20,010

※国県支出金のうち4,185千円は令和4年度中に返還予定

仕事などで昼間、保護者が家庭にいない児童に授業終了後に遊びや生活の場を提供し、保護者が安心して働けるよう仕事と子育ての両立を支援しています。

【事業の実施状況】
○利用者数 (※短期的、一時的な利用者及び年度途中で退会された児童も含めた年間総利用者数です。)
ひかり児童クラブ(大竹小学校) 165人
みどり児童クラブ(小方小学校) 140人
あすなる児童クラブ(玖波小学校) 37人
合計 342人

○事業費 委託料(放課後児童クラブ運営業務委託料) 58,220千円
その他(需用費、役務費、使用料等) 4,019千円



文化財保護事業 (大竹手すき和紙作業所運営管理事業)


決算書
194ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	1,390				1,390
2年度	800				800
3年度	800				800

おおたけ手すき和紙の里は、平成31年4月21日に体験学習棟がオープンし、指定管理者(おおたけ手すき和紙保存会)による新たな事業を展開しています。(体験学習の拡充、和紙の小物製品づくり、常設展示室の整備)
また、リーフレットの配布やホームページを開設することにより、積極的な情報発信を進めました。

【事業の実施状況】
○来所者数 紙すき体験者 168名
見学者 44名
イベント参加者 37名
合計 249名

○事業費 手すき和紙作業所運営管理業務委託料 800千円



学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後子ども教室事業)

決算書
195ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	2,550	1,690			860

放課後、週末及び長期休暇中における子どもたちの有意義な活動拠点(居場所)を確保するため、地域学校協働本部が核となって地域や各種団体などと連携し、学校や公民館などを活用して様々な体験活動や学習機会の場を児童に提供します。

【事業の実施状況】
○登録者数
大竹教室(3教室) 78人
小方教室(6教室) 72人
玖波教室(2教室) 47人
合計 197人

○事業費 委託料(放課後子ども教室委託料) 2,550千円

まち
スポーツ振興事業
(オリンピック・パラリンピック選手等交流事業)

決算書 205～206ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	305				305
2年度	0				0
3年度	193				193

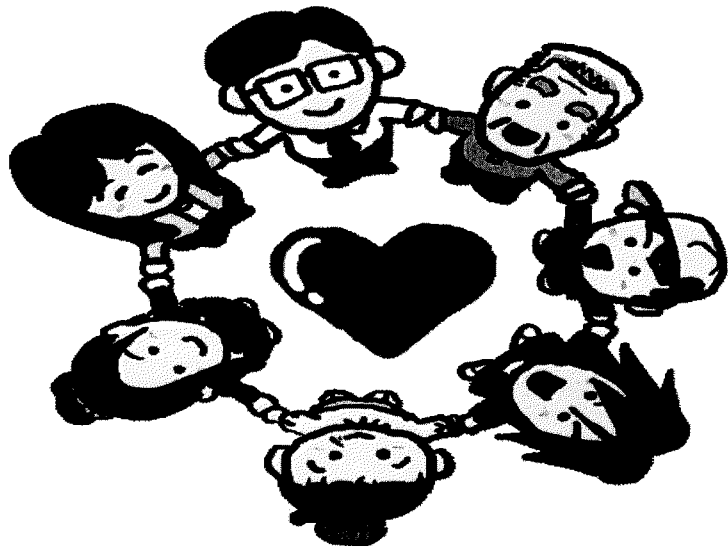
東京2020パラリンピック聖火リレーに大竹市の火を届けるため、総合市民会館来館者と一緒にパラリンピックを応援する想いをこめて「火おこし体験会＝採火式」を実施しました。

【事業の実施状況】

○大竹市体育協会に事業委託を実施し、以下の交流を実施しました。

実施日	場 所	交流内容	参加者
令和元年11月16日	・広島県広域公園テニスコート	・メキシコ合衆国テニス選手団とミニテニス体験、車いすテニス体験を実施	4名
令和元年11月24日	・島根県出雲市出雲ドーム	・メキシコ合衆国ソフトボール選手団の練習見学・観戦等を実施	50名
令和3年8月12日	・大竹市総合市民会館	・昔ながらのマイギリ式の火おこし器で「火起こし体験会」を親子で体験していただき、採火式を実施。 (上記事業は、当初市内3箇所の児童クラブにおいて、児童が「火おこし体験会」を実施する予定であったが、大雨の影響により総合市民会館で実施したものの。)	9名

○事業費 オリンピック選手等交流事業委託料 164千円
消耗品費 29千円



(2) 産業・雇用

消費生活相談事業

決算書 153～154ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	2,502	1,252			1,250
2年度	1,436	98			1,338
3年度	2,139	726			1,413

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」で、消費生活相談員による相談業務(週2日)や、消費生活に関する啓発活動を行いました。

○相談業務

場 所 大竹市小方一丁目11番1号(大竹市役所産業振興課内)

受付時間 毎週火・金曜日(祝日・年末年始を除く) 9時～12時・13時～16時

○啓発活動

①出前講座【小方中学校、玖波中学校】

②広報紙に消費生活に関する記事を掲載

③啓発用グッズの作成・配布

④コミュニティバスのバス停ベンチに広告を掲載

○相談員報酬 1,004千円
○啓発用グッズ作成(需用費) 789千円
○その他(旅費・役務費等) 346千円

○年度別相談件数

(件)

種別	R元年度	R2年度	R3年度
架空請求	13	5	2
多重債務	0	2	0
訪問販売	9	10	8
電話勧誘	7	8	3
マルチ商法	1	1	1
通信販売	17	15	12
その他	34	26	25
合計	81	67	51

中小企業経営安定支援事業
(中小企業人材育成事業)

決算書 155ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	93				93
2年度	361				361
3年度	175				175

中小企業における人材育成を図ることを目的として、中小企業の従業員が技術力向上のために受講した労働安全衛生法に定められた技能講習(計42講習)受講費用(受講料及び教材費)の半額を助成しました。

【受講実績 4事業所20人】

- 玉掛け技能講習3人 ●酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習2人 ●特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習1人 ●足場の組立て等作業主任者技能講習2人 ●床上操作式クレーン運転技能講習4人 ●職長・安全衛生責任者教育3人 ●有機溶剤作業主任者技能講習1人 ●ガス溶接技能講習2人 ●小型移動式クレーン運転技能講習1人 ●木材加工用機械作業主任者技能講習1人

商工振興事業
(産業振興奨励事業)

決算書 156ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	11,981				11,981
2年度	0				0
3年度	41,341				41,341

産業の振興のため、新たに設備投資などを行った事業者に対し「産業振興奨励金」を交付しました。

【事業の実施状況】

○産業振興奨励金

新たに設備投資などを行った事業者に対し、5千万円を上限として固定資産税の増加課税標準額(家屋及び償却資産)に1,000分の14を乗じた額に相当する額を奨励金として交付します。

〔奨励対象〕

- ・大企業：増加課税標準額：5億円以上
- ・中小企業：増加課税標準額：5千万円以上

〔交付実績〕

- ・大企業：31,958千円(戸田工業株式会社、日本製紙株式会社、三井化学株式会社)
- ・中小企業：9,383千円(岩国産業運輸株式会社、株式会社インタフェース、三井化学産資株式会社、バウムクーヘン歯科クリニック)

(3) 生活・環境

地域公共交通整備事業
(阿多田フェリー新船建造事業)

決算書 93ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	34,406	8,745	21,200		4,461

※上記事業費には事務費を含みます。

離島航路の利便性向上と安全で安定的な運航を確保するため、阿多田～小方航路のフェリーの新船建造を進めています。令和4年度に建造が完了し、令和5年4月から就航する予定です。

【事業の実施状況】

令和3年度は、設計及び船舶建造工事に着手しました。

- 工事請負費 29,150千円(前払金)
- 船舶設計検討等業務委託料 4,455千円
- 事務費 801千円

○工事概要

船型用途：一層平甲板型旅客船兼自動車航送船
総トン数：約99トン、旅客定員：150人
全長：約32.46メートル、全幅：約7.2メートル

プレジャーボート実態調査事業

決算書 153ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	778				778

漁港に停泊しているプレジャーボートの適正な管理を行うため、放置等禁止区域及び小型船舶用泊地の測量図面・指定調書を作成しました。

【事業の実施状況】

- 玖波漁港 413千円
- 阿多田漁港 365千円

穂仁原地区水辺の広場整備事業

新

決算書

166ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	3,503				3,503

※上記事業費には事務費を含みます。

旧穂仁原小学校跡地を、水辺の広場として、地元のレクリエーションや伝統文化の継承などの目的を含め、より多くの人が利用できるよう整備します。令和3年度は、交流施設の建築設計等業務を行いました。

【事業の実施状況】 (千円)

河川・水路名等	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
穂仁原地区水辺の広場	交流施設建築設計等	3,410	93	3,503

都市計画一般事務 (大規模盛土造成地安全対策事業)

新

決算書

169ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	3,504	1,752			1,752

近年の大震災等により、谷や沢を埋めた造成宅地又は傾斜地盤上に腹付けた大規模な造成宅地において、盛土と地山との境界面や盛土内部を滑り面とする盛土の地滑りの変動が生じ、造成宅地における崖崩れ又は土砂の流出による被害が発生しています。こうした被害を防止・軽減するために、既存の造成宅地においては、大規模盛土造成地の有無と安全性の確認を進めます。

【事業の実施状況】

○大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定業務 3,504千円

大竹駅周辺整備事業 (大竹駅自由通路壁面装飾タイル作成事業)

新

決算書

170ページ

担当

総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	3,000				3,000

大竹駅再生プロジェクトクラウドファンディングに寄附をいただいた個人の方のお名前を入れたおたけ和紙を使った装飾タイルをデザインの一部とし、大竹駅自由通路の壁面を装飾します。大竹駅自由通路の竣工に合わせた令和4年度中の完成を予定しています。

【事業の実施状況】

「和紙と漆の壁面装飾タイル」制作研究委託及びその内容
大竹市のシンボルでもある手描き鯉のぼりにも使用される大竹手すき和紙と漆を使用した「和紙と漆の壁面装飾タイル」の制作に当たり、地域連携事業として、広島市立大学芸術学部による制作を依頼しました。
和紙を貼り、その上に漆塗りしたタイルを敷き詰めた装飾タイルを作成し、そのタイルの一部に寄附をいただいた方のお名前を入れます。

○委託料 3,000千円

※大竹駅再生プロジェクトクラウドファンディングへの個人の方からの寄附は、令和3年度末で終了しました。

環境学習事業

拡充

決算書

143ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	1,804				1,804
2年度	0				0
3年度	5,226	187		4,952	87

市の環境の現状について、より多くの市民に理解してもらうよう、体験型の環境学習会や集客効果の高いイベント会場で催しなどを開催し、より効果的な環境啓発活動に取り組みました。

【事業の実施状況】

COOL CHOICE (地球温暖化対策のための国民運動)
・10月に、阿多田島「海岸の生きもの観察会と海ごみ清掃」(参加者36人)を実施しました。
・生涯学習課主催の放課後子ども教室において、「小瀬川河口の生きもの調べ」(よつぱクラブ)、「環境教材作製(COOL CHOICE×SDGs)」(かめっこクラブ)を実施しました。
・YouTubeに大竹市の自然環境等の動画を掲載しました。
・玖波小学校4年生に、市内企業と合同で出前事業を実施しました。
温暖化対策活動事業
・生涯学習課と共同で、エコ工作教室・温暖化対策視察研修を行いました。
○二酸化炭素排出削減促進事業委託料 4,952千円
○環境学習事業委託料 190千円
○需用費 84千円

大竹駅周辺整備事業 決算書 169~170ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	202,873	83,810	61,800	54,509	2,754
2年度	613,426	219,543	163,800	68,744	161,339
3年度	915,249	363,717	279,300	167,921	104,311

※上記事業費には事務費を含みます。

大竹市の玄関口であるJR大竹駅へのアクセスや駅周辺の回遊性の向上を図るとともに、駅周辺の円滑な自動車アクセスと交通拠点・結節点としての機能強化を目的に駅を橋上化し、JR山陽本線で分断されている東西地区を自由通路で結び、東口及び西口広場を一体的に整備・リアプリー化を実施します。

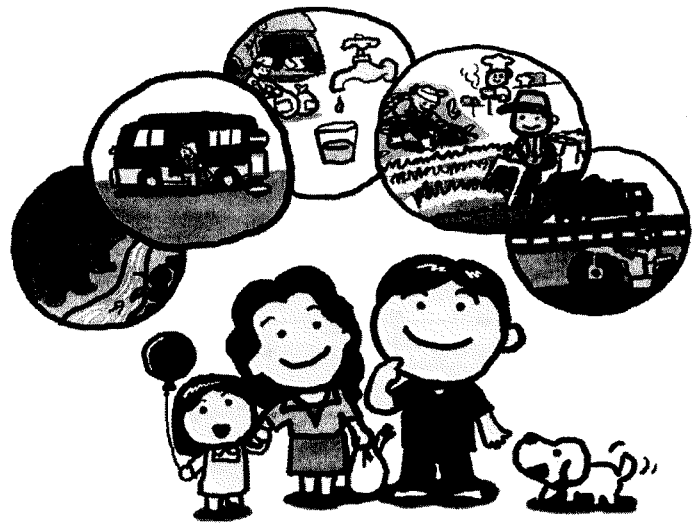
令和3年度は、鉄道事業者と年度協定を締結し、引き続き自由通路等の本体工事を行い、鉄骨工事に着手したほか、駅舎の補償工事や工事に支障となる物件の補償を行いました。

また、令和4年2月に大竹市無電柱化推進計画を策定し、大竹駅東西広場や隣接する市道の無電柱化検討に着手しました。

令和4年度は引き続き自由通路などの本体工事を行うとともに、東口交通広場の工事や西口駅前広場に隣接する市道拡幅・無電柱化工事に着手します。令和4年度末に橋上駅舎の開業と自由通路の供用開始を行い、令和5年度末に東口交通広場、令和6年度末に西口駅前広場が完成する予定です。

【事業の実施状況】

- 関係機関協議資料作成業務委託料 1,485千円
- 自由通路等工事委託料 462,883千円
- 安全対策等工事 88千円
- 自由通路等工事（物件補償費） 54,230千円
- 橋上駅舎工事（物件補償費） 394,884千円
- 事務費等 1,679千円



地域公共交通整備事業 決算書 92~94ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	75,086	11,469		32,537	31,080
2年度	90,546	14,618		40,886	35,042
3年度	89,686	13,159		40,408	36,119

市民が快適かつ安心して外出や活動ができる交通環境の整備に努めました。

【事業の実施状況】

- 離島航路事業者の経営安定化に必要な資金の融通を円滑にするため預託しました。
離島航路運営資金預託金 20,000千円
- その他
(印刷製本費、報償費、旅費及び公共交通活性化基金積立金等) 458千円
- 《補助金及び負担金》
- 幹線交通（こいこいバス）、支線交通（三ツ石地区乗合タクシー、湯舟のりあいタクシー、ひまわりタクシー、栄ぐるりんタクシー、あじさいタクシー）、廃止代替バス（大竹・栗谷線バス、坂上線バス）を運行しました。
公共交通負担金 42,259千円 ※
- 谷和地区及び広原地区の生活交通手段を確保する事業に補助しました。
谷和地区タクシー運行補助金 226千円
広原地区タクシー運行補助金 79千円
- 離島航路運営に係る欠損額に対して補助しました。
離島航路補助金 26,664千円

※幹線交通及び支線交通の公共交通負担金は、防衛省再編交付金基金を活用しました。



地域不法投棄対策事業

決算書 129～131ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	6,124	3,863			2,261
2年度	8,858	5,347			3,511
3年度	7,893	4,818			3,075

地域の快適な生活環境を守るため、適正なごみの排出に関する啓発活動による不法投棄の防止、職員による監視パトロール及び団体・市民などからの通報による不法投棄の早期発見、不法投棄物の回収・処理などに取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・市内監視パトロールによる不法投棄物の早期発見及び回収（週4～5回）
 - ・普及啓発活動（ごみ収集カレンダー及び市ホームページへの不法投棄防止に関する事項の掲載）
 - ・自治会連合会が実施の「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力（3月実施）
 - ・不法投棄対策連絡会の開催（構成：自治会連合会、大竹警察署、公衆衛生推進協議会、市関係部署）
 - ・広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会が実施の合同監視パトロールへの参加（令和3年12月2日実施）
 - ・不法投棄監視カメラの効果的な活用による不法投棄の未然防止及び早期発見への取組
 - ・不法投棄防止啓発看板・ネット・のぼりの設置及び配付
 - ・公衆衛生推進協議会が実施の不法投棄防止活動への事業費補助
- ※例年実施している、公衆衛生推進協議会との共催による「おおたけクリーンキャンペーン」は、新型コロナウイルス感染症拡大対策のため、自治会などによる個別実施としました。
- 報酬等 4,724千円
 - 不法投棄監視業務補助金 144千円
 - その他（需用費等） 3,025千円



環境衛生推進事業 （公衆衛生推進協議会補助金）

決算書 131ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	2,825				2,825
2年度	2,711				2,711
3年度	2,804				2,804

公衆衛生推進協議会が、「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指し、地域と密着して取り組む環境美化等の活動に対して支援し、きれいで快適なまちづくりを推進しました。

【事業の実施状況（公衆衛生推進協議会が実施した事業）】

- ・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
- ・不法投棄防止に関する協力事業
- ・市民の環境美化意識の向上に関する事業
- ・公共の場における「花いっぱい運動」及び緑化に関する事業
- ・衛生害虫の駆除に関する事業 など

斎場管理事業（施設改修工事）

決算書 132ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	13,754		11,300		2,454
3年度	11,612		10,400		1,212

※上記事業費には事務費を含みます。

施設の長寿命化を図るため、各部位の点検調査結果に基づき、火葬炉内の古くなった耐火煉瓦の交換改修を行いました。

【事業の実施状況】

- 火葬炉設備補修工事 11,000千円
- 事務費等 612千円

災害廃棄物処理計画改定事業

決算書 137ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	6,105			6,105	0

災害時に発生が予測される災害廃棄物の迅速・適正な処理を目的として、有事の際の実効性をより高めるため、災害廃棄物の処理対応方針を定めた災害廃棄物処理計画の改定に取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・国が平成30年3月に改定した「災害廃棄物対策指針」を基に、近年発生した災害の被災状況や、本市の地域特性などを踏まえた計画内容に見直しました。
- ・広島県が平成30年7月豪雨を踏まえて策定した「災害廃棄物の処理に係る市町等初動マニュアル」を基に、発災直後の市の初動対応についてまとめた初動マニュアルを策定しました。
- ・災害発生時に一時的に災害廃棄物を集積する「仮置場」について、市内全域の公有地等を中心に調査し、候補地として選定及びリスト化し、災害廃棄物処理計画（資料編）に掲載しました。

- 災害廃棄物処理計画改定業務委託料 6,105千円（令和2年度繰越）

可燃ごみ広域処理事業

決算書
138~140ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	635,127		445,500	33,713	155,914
2年度	161,406			31,973	129,433
3年度	166,578			31,518	135,060

市域から排出される可燃ごみを、リサイクルセンターにある可燃ごみ中継施設のごみピットに集積した後、大型の運搬車に積み替えて廿日市市にある焼却処理施設「はつかいちエネルギークリーンセンター」に運搬し、両市で広域処理を行うことで、可燃ごみの効率的かつ安定的な処理に取り組みました。

【事業の実施状況】

・可燃ごみの搬出量 6,404トン

- 光熱水費 6,839千円
- 中継施設運営管理業務委託料 12,473千円
- 可燃ごみ運搬業務委託料 46,200千円
- 可燃ごみ焼却灰埋立処分業務委託料 9,930千円
- 広域処理事業負担金(廿日市市) 80,981千円
- その他(修繕料等) 10,155千円

ごみ減量化・資源化促進事業

決算書
140~141ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	5,171				5,171
2年度	5,773				5,773
3年度	5,332				5,332

ごみの減量化を推進するため、家庭から排出されるごみを資源として有効活用するなど、さまざまな事業に取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・12区分による分別収集の徹底に努め、資源としての有効な活用を進めました。
- ・リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に予約制を導入し、受付において住所確認を行うことで、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入の防止に努めました。
- ・生ごみ処理容器購入補助制度について周知に努め、生ごみの堆肥化によるごみの減量化に取り組みました。
- ・ごみの分別方法やごみ出しのルール等を詳しく掲載した、ごみ収集カレンダーを市内の全世帯に配布し、適正なごみ出し及び資源としての有効な活用を促しました。
- ・リサイクルセンターに持ち込まれたせん定枝を資源として有効に活用するため、シルバー人材センターへの委託により、チップ化し、腐葉土として販売する事業に協力し、ごみの減量化に取り組みました。
- ・市役所、各支所及び公民館等10ヵ所に設置した使用済小型家電回収ボックスの活用により、使用済小型家電製品の積極的なリサイクル活動に取り組みました。

- 資源回収実施団体報奨金 5,169千円
- 生ごみ処理容器等購入補助金 163千円

ひろしまの森づくり事業



決算書
150ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	9,355	9,324		30	1
2年度	5,351	5,214			137
3年度	6,069	6,069			

県土の保全や水源かん養など森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、森林を守り育てる事業を実施しました。放置森林の整備や竹林伐などを行いました。

【事業の実施状況】

- 人工林間伐事業補助金 669千円
- 里山林整備委託料 5,187千円
- 事務費等 213千円

林地崩壊対策事業

決算書
151ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	55,787		55,500	100	187
3年度	42,027		42,000	27	

生活環境の安全確保のため、河川及び道路に隣接する林地の法面崩壊対策を行いました。

【事業の実施状況】

対象	事業概要	事業費計 (千円)		
		工事費等	事務費	事業費計
比作地区	法面保護工(法枠工) A=458㎡	42,027	0	42,027

漁港施設維持管理事業

決算書 153ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	29,231	14,750	10,200	3,588	693
2年度	110,119	59,850	40,200		10,069
3年度	34,621	19,370	12,400		2,851

※上記事業費には事務費を含みます。

阿多田漁港・玖波漁港の各機能保全計画に基づき、老朽化度及び健全度の評価を行い、緊急度の高いものから、今後50年間のライフサイクルコストを比較し、対策工法を選定して施設維持保全を行いました。

【事業の実施状況】 (千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
玖波漁港施設	玖波漁港10号物揚場補修工事	3,221	162	3,383
阿多田漁港施設	阿多田漁港東1号浮桟橋外3施設実施設計業務 阿多田猪子東浮桟橋補修工事	30,241	997	31,238

橋りょう長寿命化事業

決算書 162ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	2,813	1,545			1,268
2年度	29,470	15,414	7,000	810	6,246
3年度	57,974	30,250	20,200	0	7,524

※上記事業費には事務費を含みます。

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋りょうの補修・更新に係る費用を縮減・平準化しました。

【事業の実施状況】 (千円)

対象橋りょう等	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
大谷橋外4橋	橋りょう補修調査設計業務	8,317	0	8,317
橋りょう定期点検	対象155橋の内36橋を実施	18,516	0	18,516
玖波30号線1号橋	橋りょう補修工事	29,991	1,150	31,141

道路・橋りょう維持事業

決算書 162ページ
担当 土木課

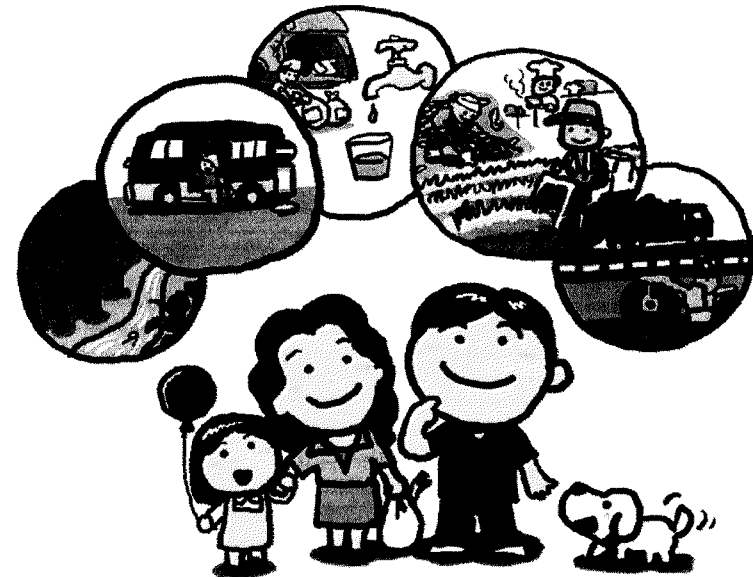
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	29,058		26,100		2,958
2年度	43,333		27,800		15,533
3年度	61,627	2,750	57,100	1,190	587

※上記事業費には事務費を含みます。

道路利用者の安全を確保するため、日常的な点検や定期点検で道路や橋りょうの損傷・劣化を発見し必要な対策を行いました。

【事業の実施状況】 (千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
玖波隧道	トンネル補修調査設計業務 FRPネット工 A=25.24㎡	6,040	0	6,040
飛石黒川線	舗装補修 L=87.9m A=476㎡	5,628	312	5,940
港町4号線	舗装補修 L=277.0m A=2,529㎡	35,567	1,962	37,529
玖波2号線	舗装補修 L=174.5m A=1,490㎡	7,190	400	7,590
黒川5号線	舗装補修 L=203.5m A=917㎡	4,290	238	4,528



道路・橋りょう新設、改良事業

決算書 163～164ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	17,818	5,951	4,300		7,567
2年度	217,058	80,342	71,500	3,976	61,240
3年度	158,283	21,150	26,900	51,976	58,257

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上のため、市道の改良事業を進めています。令和3年度は、道路改良による道路環境の改善、歩道整備などを目的に次の路線を実施しました。

【事業の実施状況】		(千円)			
事業名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計	
青木踏切改良	用地買収(JR貨物用地) 1式	10,226	0	10,226	
小方4号線道路改良	道路改良(事業はR2～R3で実施) 工事延長 L=170.7m・W=14.0m 用地買収	46,011	1,091	47,102	
恵川橋歩道整備	歩道整備(事業はR2～R3で実施) 工事延長 L=32.9m・W=2.0m	27,396	0	27,396	
元町木野線道路改良	道路法面の防災対策(事業はR2～R3で実施) L=34.5m	23,214	0	23,214	
松ヶ原3号線道路改良	令和2年度に用地買収した道路狭小部の整備 工事延長 L=27.0m	2,838	156	2,994	
中市立戸線(大竹小・中学校)交差点形状設計業務	学園歩道橋のある交差点の形状検討	4,350	119	4,469	
小方1号線道路改良工事に伴う測量設計業務	小方臨港道路整備に伴う交差点接続の小方1号線道路改良設計業務	492	13	505	
廿日市市・大竹市間道路整備負担金	廿日市市で道路計画する鳴川3号線の廿日市域に係る負担金	2,460	0	2,460	
小方臨港道路(小方橋)整備負担金	小方橋架け替えに伴う歩道整備に係る負担金	39,917	0	39,917	

県道等整備事業(県営事業負担金)

決算書 164ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	2,007		1,800	207	
2年度	2,265		1,500	220	545
3年度	2,261			832	1,429

県が管理する市内の道路の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
一般国道186号線	穂仁原	○函渠工 L=218.3m ○地質調査業務等	11,803	1/10	1,181
大竹湯来線	玖波	○測量設計業務 路線測量一式 現地測量 A=2,000㎡ ○平面交差点予備設計業務 N=1箇所	10,802	1/10	1,080

河川・水路改良保全事業

決算書 166ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	14,770				14,770
2年度	22,769				22,769
3年度	9,992				9,992

※上記事業費には事務費を含みます。

河川水路の流下能力の向上による、溢水等の被害解消と生活環境の改善を目的に、老朽化した既存河川・水路護岸の改修などを行いました。

【事業の実施状況】

河川・水路名等		事業概要	工事費等	事務費	事業費計
木野二丁目地内雨水排水路		雨水排水路検討	499	0	499
その他水路等		水路補修等	8,999	494	9,493

決算書 167ページ
 担当 監理課

港湾施設の修築・改良事業 (県営事業負担金)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	9,636		5,800	319	3,517
2年度	11,197		7,900	770	2,527
3年度	20,502		5,200	9,260	6,042

県が管理する市内の港湾の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費 (千円)	市負担率	市負担額 (千円)
大竹港	御幸町	○護岸工 工事延長 L=184m 基礎工 L=184m 護岸本体工 L=129m	58,079	1/10	5,808
	東栄	○防眩材工 N=8基	21,583	1/3	7,194
	東栄 (臨港道路)	○測量業務 ・路線測量 L=80m ○設計業務 ・道路詳細設計 L=1.18km ・平面交差点詳細設計 N=2箇所 ○地質調査業務等 ・地質調査ボーリング N=3箇所	30,000	1/4	7,500

決算書 167~168ページ
 担当 都市計画課

立地適正化計画策定事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	5,588	2,445			3,143
3年度	4,368	1,900			2,468

急速な人口減少と高齢化という人口動態に対応するため、居住機能や福祉・医療・商業を維持し、行政と住民や民間事業者が一体となってコンパクトなまちづくりに取り組んでいくため、都市機能誘導区域および居住誘導区域の設定、誘導施設等の方針、公共交通ネットワークとの連携による都市づくりの方針などを示す「大竹市立地適正化計画」を令和4年度末までに策定します。

【事業の実施状況】

- 大竹市立地適正化計画策定業務委託料 4,249千円
- 都市計画審議会委員報酬 108千円
- 費用弁償 11千円

決算書 172ページ
 担当 都市計画課

晴海臨海公園整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	228,837	216,020			12,817
2年度	10,702				10,702
3年度	57,397	54,455			2,942

※上記事業費には事務費を含みます。

晴海臨海公園では、平成29年度より子どもから高齢者まで多様な人々の憩いの場となるファミリーゾーン・シーサイドゾーンの整備、令和3年度より公園西側部分の駐車場や園路、排水設備等の整備を進めています。

令和元年度は、デイキャンプ施設や展望台等の海辺の広場を整備しました。
 令和2年度は、晴海臨海公園第3期工事に向けた地元説明会を行ったほか、横断防止柵や総合看板の設置、球技場のメンテナンスを行いました。
 令和3年度は、西側園路の一部を整備したほか、遊具広場内に暑い時期に水遊びできる水広場を整備しました。また、晴海臨海公園北側に隣接する土地に建築される民間美術館や県が整備する港湾緑地との一体となった晴海地区のにぎわいの創出や公園利用者の回遊性向上のため、新たに公園北側に整備する園路の設計に着手しました。

【事業の実施状況】

- 西側園路整備工事 (R3工区) 42,687千円
- 水広場整備工事 9,570千円
- その他整備工事 2,148千円
- 事務費 2,992千円

※防衛省再編交付金を充当しました。

決算書 172~173ページ
 担当 都市計画課

空家対策事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	1,895				1,895

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空き家の削減や適正管理、さらに空き家の活用について、総合的な空家等対策を推進しています。令和3年度に実施した現地調査業務では、平成29年度の実態調査でCランクとなった145件の家屋について再判定を行いました。

【事業の実施状況】

- 空家対策協議会委員報酬 36千円
- 費用弁償 3千円
- 特定空家等現地調査業務委託料 1,856千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	1,986	895		1,091	
2年度	1,808	818		990	
3年度	3,124	1,439		1,685	

○住宅リフォーム事業
 市内の個人住宅の質の向上と定住促進のため、市内居住者及びその予定者に対して住宅リフォーム及び耐震リフォームに要する費用の一部を補助します。

	補助率	上限
①住宅リフォーム	補助対象費用の1/10	20万円
②耐震リフォーム	補助対象費用の1/10	30万円
③空き家リフォーム	補助対象費用の1/10	30万円

【事業の実施状況】
 ○補助金(住宅リフォーム) 2,452千円(補助件数:19件)

○ブロック塀等除却補助事業
 国及び広島県と共同して、地震によるブロック塀などの倒壊を防ぎ、安全な通路を確保することを目的として、市内の小中学校の通学路又は緊急輸送道路に面する倒壊のおそれのあるブロック塀などの除却に要する費用の一部を補助します。

	補助率	上限
ブロック塀等除却	補助対象費用の2/3	15万円

【事業の実施状況】
 ○補助金(ブロック塀等除却) 372千円(補助件数:3件)

○木造住宅耐震診断補助事業・木造住宅耐震改修等補助事業
 令和2年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工された市内の戸建住宅の計画的な耐震改修を促進するため、耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助します。

	補助率	上限
①耐震診断	補助対象費用の2/3	3万円
②耐震改修	補助対象費用の1/2	40万円
③段階的耐震改修	補助対象費用の1/2	30万円
④耐震シェルター等	補助対象費用の1/2	12.5万円

○特定空家等除却補助事業
 市が認定した危険な空家などについて、市民の生命・財産を守り、安全で安心な住環境を向上させるため、特定空家などの除却に要する費用の一部を補助します。

	補助率	上限
特定空家等除却	補助対象費用の1/3	30万円

【事業の実施状況】
 ○補助金(特定空家等除却) 300千円(補助件数:1件)

○建築物土砂災害対策改修補助事業
 国及び広島県と共同して、土砂災害特別警戒区域内に建築されている建築物について、土砂災害対策改修を促進するため、建築物土砂災害対策改修費用の一部を補助します。

	補助率	上限
土砂災害対策改修	補助対象費用の23%	75.9万円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	15,534	7,000	6,500	2,034	
3年度	21,260	0	16,300	4,960	0

し尿及び浄化槽汚泥の処理施設を下水道施設と統合し、共同処理を行うため、新たなし尿受入施設を整備します。

【事業の実施状況】
 令和3年度は、共同処理の整備に必要な施設の設計を行いました。実施設計については、一部令和4年度に繰り越しています。

《今後の予定》
 令和4～5年度 第2貯留槽解体、土木建築工事
 令和5～6年度 処理装置 電気機械設備工事
 令和7年度～ 供用開始、旧し尿処理場解体、場内整備、脱臭装置設置

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	50,000	27,500	16,400	6,066	34

継続可能な下水道を維持するため大竹市下水道ストックマネジメント計画に基づき、大竹下水処理場の施設の改築更新を行っています。令和3年度は、以下の事業を実施しました。

【事業の実施状況】
 ○大竹下水処理場1系散気装置等機械電気設備改築更新工事 50,000千円(令和3年度支出分)
 (令和3～4年度継続費:契約額231,000,000円)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	83,000	41,500	41,500	0	0

継続可能な下水道を維持するため大竹市下水道ストックマネジメント計画に基づき、小島雨水排水ポンプ場の施設の改築更新を行っています。令和3年度は、以下の事業を実施しました。

【事業の実施状況】
 ○小島雨水排水ポンプ場自動除塵機他機械電気設備 83,000千円(令和3年度支出分)
 (令和3～4年度継続費:契約額456,922,400円)

(4) 安全・安心

防犯対策事業 (防犯カメラ設置事業)

新 決算書 93ページ 担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	3,465	3,420			45

不特定多数の人が利用する公共空間(駅、公園、路上等の街頭)における市民の安全を確保するとともに地域防犯力の強化を図ることを目的として、市内の4箇所に防犯カメラを設置しました。

【事業の実施状況】

- 令和3年度防犯カメラ設置箇所 4箇所
- 既設置箇所(平成28年度~平成30年度) 11箇所

※防衛省再編交付金を充当しました。

消防団資機材整備事業 (防火服一式・積載車・小型動力ポンプ整備事業)

新 決算書 177~178ページ 担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	9,406	8,435			971

消防団小型動力ポンプ積載車(ポンプ無)を第12分団第1部(木野地区)に、小型動力ポンプを第11分団第1部(栗谷地区)に、防火服9着、防火帽23個を各分団屯所に更新配備しました。

【事業の実施状況】

- 備品購入費(消防団)
 - 小型動力ポンプ積載車 6,871千円(石油貯蔵施設立地対策費等県補助金)(ポンプ無)
 - 小型動力ポンプ 1,848千円(石油貯蔵施設立地対策費等県補助金)
- 消耗品(消防団)
 - 防火服(9着) 282千円
 - 防火帽(23個) 405千円

消防一般事務 (消防救急デジタル無線維持管理事業)

拡充 決算書 177ページ 担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	10,999		5,100		5,899

消防通信の安定性を確保するため、広島都市圏(広島市、大竹市、廿日市市、江田島市及び府中町)で共同整備した消防救急デジタル無線のネットワーク機器を更新しました。

【事業の実施状況】

消防救急デジタル無線維持管理負担金 10,999千円

自主防災組織育成指導事業


拡充 決算書 178~180ページ 担当 危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	1,160	22		600	538
2年度	304				304
3年度	1,091	213		500	378

コロナ禍の影響により自主防災組織に対する研修は、書面による研修を開催しました。また、県の補助金を受けて「避難の呼びかけ体制構築事業」を推進し、新たに参加した10組織を含む、27組織が基礎訓練(集合型訓練)を終了するとともに、2組織が応用訓練(個別型・ステップアップ訓練)を終了し、全訓練課程を完了しました。
自主防災組織数: 38組織設立済み(世帯カバー率は74.22%)

【事業の実施状況】

- 活動資金交付数 4件
- 活動等実績
 - ⇒自主防災組織育成研修会(書面)、地区ハザードマップの作成、土嚢作成、炊出し訓練など
- 報償費 34千円
- 役員費 27千円
- 需用費 263千円
- 負担金、補助及び交付金 767千円



浸水対策事業（立戸地区）

決算書
163ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	11,376	11,376			
3年度	12,776	11,391			1,385

※上記事業費には事務費を含みます。

大雨時の立戸1号線雨水幹線（玖波青木線の歩道下）に流入する立戸川合流付近からの越水により、発生していた立戸2丁目地区の浸水被害の緩和を図り、生活環境を改善する目的に、雨水排水管を整備しました。令和3年度は玖波青木線から雨水管の布設を行い、令和2年度で整備したJR山陽本線沿いの雨水排水管に接続し、浸水対策工事を完了しました。

(千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
立戸地区浸水対策	雨水排水管φ300布設 工事延長 L=143.4m	12,110	666	12,776

※防衛省再編交付金を充当しました。

急傾斜地崩壊対策事業（市）

決算書
166ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	21,957	10,000	11,900		57
2年度	19,311	7,500	11,800		11
3年度	20,742	10,650	9,400		692

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩壊危険箇所について、宅地背面の崖面崩壊を防ぐための擁壁設置などの斜面崩壊防止対策工事及び測量設計を実施しました。

(千円)

施工箇所	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
阿多田宮ノ下地区(追加)	法枠工 工事延長L=22.6m	16,882	940	17,822
木野2丁目A地区	用地測量 A=900㎡	494	0	494
急傾斜維持工事	木草伐採、施設保全等	2,300	126	2,426

一般河川（水路）浚渫事業

決算書
166ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	60,734		60,700		34
3年度	95,880		95,800		80

※上記事業費には事務費を含みます。

緊急浚渫推進事業計画に基づき、土砂堆積等により流下機能が低下しており、早期に流下能力の確保が必要な河川の浚渫を行うものです。令和2年度から着手し、令和3年度は、恵川（松ヶ原町工区）、出金川、北谷川、森の谷川、元町東栄排水路、元町南栄4号-2水路の浚渫を実施、恵川（玖波工区）、大膳川、新町川、三ツ石川の浚渫に着手しました。

(千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
恵川（松ヶ原町工区）外3河川	恵川 L=1700m、北谷川 L=820m、出金川 L=820m、森の谷川 L=820m	67,826	0	67,826
元町東栄排水路、元町南栄4号-2水路	元町東栄 L=95m、元町南栄4号-2水路 L=130m	3,324	91	3,415
恵川（玖波工区）、大膳川、新町川、三ツ石川	恵川（玖波工区）L=1080m、大膳川L=470m、新町川L=890m、三ツ石川L=590m	23,980	659	24,639

急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）

決算書
166ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	2,615		2,400	78	137
2年度	2,869		2,800	69	
3年度	3,975		3,700	115	160

県が管理する市内の急傾斜地の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

(千円)

地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
後原	工事延長 L=233.7m 法枠工 A=1,299㎡ 擁壁工 V=1,749㎡	43,026	1/20	2,151
立戸	工事延長 L=162m 法面工 吹付枠 A=403㎡ 鉄筋挿入 L=706m 擁壁工 V=45㎡	36,468	1/20	1,824

(5) 健康・福祉

精神障害者医療費助成事業 決算書 108ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	160	80			80

精神障害者の方を対象に通院の医療費に係る自己負担分の一部を助成し、重症化の予防に取り組みました。

【事業の実施状況】

(助成内容)

- 対象者：精神障害者手帳1級所持者かつ自立支援医療受給者(精神通院医療)
※本人又は扶養義務者の所得制限あり
- 一部負担金：保険医療機関等ごと 1日 200円まで(調剤については負担金なし)
- 支払日数：通院 1医療機関 月4日まで
柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう 1医療機関 月4日まで

介護施設整備等補助事業 決算書 111ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	78,310	78,310			

大竹市第8期介護保険事業計画に基づき、新たに介護施設を整備する地域密着型サービス事業者などに対して、施設整備等開設準備費用の一部を補助しました。

【事業の実施状況】

- ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の開設(1事業者) 24,012千円
- ・介護医療院の開設(1事業者) 54,298千円

未就学児等離島対策事業 決算書 115~116ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	200	0	0	200	

阿多田地区に居住する未就学児のいる世帯の保護者(①)及び未就学児(未就学児が2人以上いる場合)(②)を対象としたフェリー代の助成(最大年48回分)を行いました。

【事業の実施状況】

	対象者	実績
①保護者	5世帯	240回/240回
②未就学児	2人	61回/96回

- 未就学児等移動支援助成金 192千円
- 需用費(消耗品費) 8千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

地域福祉担い手育成事業 決算書 106~107ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	11,893	8,919			2,974
2年度	11,833	8,874			2,959
3年度	18,688	14,016			4,672

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域福祉を推進するための事業を実施しました。令和3年度は地域福祉ニーズの把握や、担い手育成などの拠点づくりを行いました。また、新たに重層的支援に向けた体制・組織づくりを開始しました。この取り組みは令和4年度も継続します。

- (1) 地域福祉ニーズ把握事業
⇒地域福祉活動・ボランティアに関するアンケート
- (2) 地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・推進事業
⇒地域サービス及び担い手育成のための会議
見守り活動等に活用するための要援護者マップの作成
- (3) 地域におけるインフォーマル活動の活性化事業
⇒地域福祉担い手育成講演会、個別学習会等の開催(大竹市社会福祉協議会へ事業委託)

【事業の実施状況】

年度	アンケート回収率	地域サービス及び担い手育成検討会実施回数	要援護者マップの作成地区	ボランティア活動助成金交付団体	講演会及び研修会実施回数	地区懇談会実施回数
元年度	36.3%	1回	11地区	6団体	8回	63回
2年度	36.0%	0回	9地区	7団体	4回	45回
3年度	37.7%	1回	5地区	2団体	2回	38回

- 重層的支援体制移行業務委託料 16,000千円
- その他(需用費等) 2,688千円

決算書 107ページ
 担当 福祉課

生活困窮者自立支援事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	17,030	11,961			5,069
2年度	18,291	13,482			4,809
3年度	19,070	18,621			449

※国県支出金のうち2,860千円は令和4年度中に返還予定

さまざまな事情で働きたくても働けない、住む所がないなどの生活困窮者に対して専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら解決に向けた支援を行っています。相談窓口として、大竹市社会福祉協議会(よりそいサポートセンター)に事業委託をしています。

【事業の実施状況】

年度	電話等相談件数	(件)			就労者数(人)
		新規受付件数	プラン作成件数	住居確保給付金利用件数(件)	
元年度	781	64	4	0	2
2年度	1,419	128	8	14	1
3年度	1,412	131	6	9	0

決算書 107ページ
 担当 地域介護課

地域見守り活動事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	31			31	
2年度	20			20	
3年度	19			19	

株式会社ちゅピCOMが大竹市民向けに提供している「見守りサービス」の安否確認メールシステムの初期導入費用及び月額利用料を公費負担し、見守りが必要な65歳以上の独居高齢者などの日常的な安否確認を行っています。

【事業の実施状況】

年度	(件)		
	支援決定件数	利用廃止件数	累計支援件数
元年度	0	0	3
2年度	0	1	2
3年度	0	0	2

○生活見守りサービス支援事業委託料 19千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

決算書 110ページ
 担当 福祉課

障害者等自立支援給付事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	471,687	353,612			118,075
2年度	483,321	367,206			116,115
3年度	511,315	389,514			121,801

自立支援給付は、障害者の自己決定を尊重し、利用者本位でのサービス提供を基本としています。障害者が自らサービスを選択して、契約を交わした後にサービスを利用します。サービスには、障害福祉サービス、相談支援給付及び補装具があります。

【事業の実施状況】

年度	(人)		
	障害福祉サービス件数(延人数)	相談支援給付件数(延人数)	補装具件数(延人数)
元年度	3,939	549	56
2年度	3,946	650	51
3年度	4,055	659	56

決算書 112ページ
 担当 地域介護課

高齢者離島対策事業 (介護サービス利用支援事業)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	222			222	
2年度	199			199	
3年度	134			134	


阿多田地区に居住する高齢者が介護保険サービスを利用しやすくなるよう、サービス利用時のフェリー代を助成しました。令和元年度からは、利用者に付き添う介添人(原則1名)も助成の対象としています。

【事業の実施状況】

単位:人(延人数)
 ※下段は介添人

事業年度	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリテーション	福祉用具貸与	居宅介護・予防支援	夜間対応型訪問介護	通所介護	認知症対応型通所介護	通所リハビリテーション	短期入所(生活・療養)	合計
元年度						28		48		115	21	212
2年度						17		48		25	13	38
3年度					3	16				139	1	205
										12	1	13
										135		154
										10		10

※防衛省再編交付金基金を活用しています。


こども医療費助成事業

決算書 116ページ
 担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	54,711	10,311		34,088	10,312
2年度	43,851	7,966		27,918	7,967
3年度	51,074	10,083		30,907	10,084


こどもの健やかな成長を支えるため、こどもの医療費に係る自己負担分の一部を助成しました。

県の補助制度に準じて未就学児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、県の補助制度対象外である、保護者の所得が基準を超えるものや、中学校卒業までのこどもの入院・通院に対しても助成を行っています。

【事業の実施状況】

- 対象者：0歳児から中学校卒業までのこども（15歳に達した最初の年の3月31日まで）
- 一部負担金：保険医療機関等ごと 1日 500円まで（調剤については負担金なし）
- 支払日数：入院 1医療機関 月14日まで
通院 1医療機関 月4日まで
柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう 1医療機関 月4日まで

※防衛省再編交付金基金を活用しています。


**市立保育所等整備事業
(にじいろこども園整備事業)**

決算書 118～119ページ
 担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	476,895	3,385	258,400	171,928	43,182
3年度	705,226	11,319	364,700	294,788	34,419


※上記事業費には事務費を含みます。

市役所敷地内になかほま保育所と立戸保育所を統合した小方認定こども園、子育て支援センター（どんぐりHOUSE）、乳幼児健診などの母子保健事業も実施できる施設として、にじいろこども園を令和4年4月1日に開設しました。

【事業の実施状況】

- 工事監理業務等委託料 9,402千円
- 建設工事 659,304千円
- 厨房設備 25,399千円
- 事務費 11,121千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。


**私立保育所等委託事業
(私立保育所等整備事業)**


決算書 120ページ
 担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	65,934	38,696		23,202	4,036
2年度	332,721	217,621		115,100	
3年度	210,315	160,670		49,645	

大竹地区に新しく民間法人が開設したフルムーンインターナショナルこども園おたけの創設工事に対して補助金を交付しました。

【事業の実施状況】

- 施設名 フルムーンインターナショナルこども園おたけ
- 事業期間 令和3年度
- 総事業費 362,704千円
- 市補助額 210,315千円


病児保育運営委託事業

決算書 120ページ
 担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	11,975	7,119		1,021	3,835
2年度	11,840	5,999		329	5,512
3年度	12,213	6,486		1,378	4,349

※国県支出金のうち786千円は令和4年度中に返還予定

保護者の勤務の都合等により、家庭で保育できない生後6ヶ月から小学校6年生までの児童で、保育所（園）、幼稚園、小学校などに通えない病児や病後児の保育を実施しました。平成29年度から、広島広域都市圏内の病児保育施設が広域利用できるようになっています。

【事業の実施状況】

平成26年4月から独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに委託して病児・病後児保育室（愛称：にっしーくんハウス）を開設しています。

- 利用可能時間 月曜日から金曜日までの午前8時15分から午後6時まで
- 利用料 市内に住所を有する児童…1千円/日
市外に住所を有する児童…2千円/日
- 利用定員 3人/日
- 委託料 11,127千円（病児・病後児保育事業）
- 補助金 587千円（施設改修分）
- 負担金 499千円（廿日市市・岩国市利用分）
- 年間利用者数 延べ126人

児童福祉相談事業 決算書 121ページ 担当 福祉課

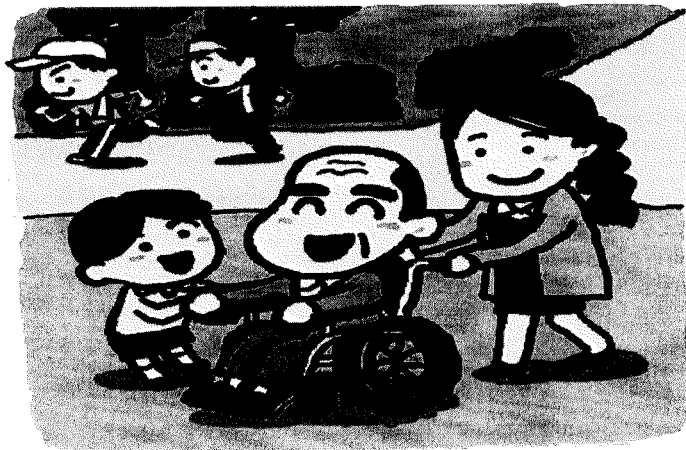
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	6,883				6,883
2年度	7,467				7,467
3年度	7,344	4,332			3,012

※国県支出金のうち660千円は令和4年度中に返還予定

専門知識を持つ相談員(2人)が0歳から18歳までの児童の養護、障害、非行、育成などについて、相談・助言を行っています。

【事業の実施状況】

- 相談件数 令和元年度 1,494件
令和2年度 1,945件
令和3年度 1,724件
- 人件費(報酬、職員手当等、共済費、費用弁償(通勤手当分)) 7,212千円
- その他(需用費、役務費等) 132千円



子育て支援センター等運営管理事業 決算書 122~123ページ 担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	23,575	17,768			5,807
2年度	23,640	17,255			6,385
3年度	24,313	20,261			4,052

※国県支出金のうち2,455千円は令和4年度中に返還予定

乳幼児や保護者が相互に交流する場所を市内3箇所(子育て支援センターどんぐりHOUSE E、さかえ子育て支援センター、松ヶ原こども館)に開設し、子育てに関する講座の開催や子育て相談、情報の提供、子育てサークルなどの育成・支援などを行っています。

【事業の実施状況】

〈大竹市子育て支援センターどんぐりHOUSE〉

- 運営主体 大竹市
- 開館日数 242日/年
毎週月～金曜日(祝日・年末年始を除く)
- 開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者
- 年間利用者数 延べ2,625人
- 事業費 5,215千円(人件費、需用費など)

〈さかえ子育て支援センター〉

- 運営主体 社会福祉法人ひまわり福祉会(指定管理者)
- 開館日数 243日/年
毎週月～金曜日(祝日・年末年始を除く)
- 開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者
- 年間利用者数 延べ3,864人
- 事業費 8,674千円(運営管理委託料)

〈松ヶ原こども館〉

- 運営主体 NPO法人子育てハッピーネットほのぼのん(運営委託)
- 管理主体 松ヶ原自治会(指定管理者)
- 開館日数 238日/年
毎週月・火・水・金・土曜日(祝日・盆・年末年始を除く)
- 開館時間 10時～16時
- 利用料 無料
- 利用対象 乳幼児・小・中学生とその保護者
- 年間利用者数 延べ2,224人
- 事業費 10,424千円(委託料、工事請負費など)

利用者支援事業（ネウボラ）

決算書
122、133～134ページ
担当
福祉課・保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,157	2,206			951
3年度	10,022	4,519			5,503

※国県支出金のうち211千円は令和4年度中に返還予定

令和2年8月から、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、利用者支援事業（ネウボラ）を実施しています。市保健医療課に母子保健コーディネーター（保健師など）、子育て支援センターどんぐりHOUSEに子育て支援コーディネーター（利用者支援員＝専門研修を受けた保育士）を配置し、相互に連携しながら、相談・支援・関係機関との連絡調整などを行っています。

○令和2年11月から産婦健康診査助成事業を開始しました。令和3年度は、産後8週以内に2回健診費用の助成を行うとともに、その健診においてエジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を実施し、結果が9点以上の産婦に対しては、家庭訪問や電話等により早期に支援できるよう、産科医療機関との連携を図りました。

事業年度	(件)		
	2年度	3年度（2回助成）	
産婦健康診査助成件数	(1回助成)	1回目	2回目
	45	102	114
EPDSが9点以上	6	16	7

※産婦健康診査助成事業：令和2年11月から開始。令和2年度のEPDS 9点以上の6件のうち、2件は産婦健康診査助成開始前

○教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、相談支援や各種子育て支援の情報提供や必要な相談・助言を行っています。

・子育て支援センターどんぐりHOUSEにおける相談件数 令和2年度 106件
令和3年度 91件

医療体制支援事業 （救急相談センター運営事業）

決算書
126ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	849				849
2年度	840				840
3年度	818				818

広島市が主体となって平成31年1月28日に広島市に設置された「救急相談センター」の事業費の一部を負担しました。市民が急な病気やけがをしたときに、電話で対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

【事業の実施状況】

○受付体制 24時間365日体制

○相談できる内容

①医療相談（看護師等）

相談者からの症状を聴取して、緊急度判定基準により緊急度判定を行った後、その結果を踏まえて119番通報への転送や、応急処置の助言、医療機関案内などの対応を行います。緊急度の判定が難しい場合は、オンコール医師に助言を求めた上で対応します。

②医療機関案内（看護師等）

各市町から提供された夜間・休日の医療機関情報などにより、「今受診できる医療機関」を案内します。

【事業費】

開設費は広島市が負担しました。運営費は広島市が70%、残り30%を各市町が人口割合に応じて負担し、大竹市は818千円を負担しました。

【救急相談センター利用件数】（大竹市分）

年度	件数	119番に転送	119番へのかけ直し
元年度	289件	6件	25件
2年度	221件	2件	53件
3年度	255件	5件	69件

産科医療施設人材確保支援事業

決算書
126ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	85				85
2年度	83				83
3年度	40				40

産科医を安定的に確保するため、JA広島総合病院での分娩件数に応じて、廿日市市と共同で産科医に支給する手当を補助しました。

【事業の実施状況】

年度	産科医(人)	病棟助産師(人)	分娩制限	分娩件数(件)
元年度	6人	29人	なし	24件
2年度	6人	29人	なし	25件
3年度	5人	32人	なし	14件

予防接種推進事業

(新型コロナウイルスワクチン接種は除く)

決算書 127~129ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	67,032	2,255			64,777
2年度	75,095	2,761			72,334
3年度	66,735	1,239			65,496

麻疹、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生やまん延を予防するため、予防接種を行いました。

【事業の実施状況】

- ・子宮頸がん予防ワクチンの接種は、公費負担による接種は可能ですが、国の通知により、平成26年6月から令和3年度末までは積極的な勧奨を控えていました。
- ・ロタウイルスワクチンは令和2年10月から定期予防接種になっています。
- ・令和3年度は日本脳炎ワクチンの生産体制が影響して、国の指示に従い、対象者を絞った接種勧奨となりました。

(件)

事業年度	四種混合	二種混合	不活化ポリオ	麻疹風しん混合	日本脳炎	BCG	子宮頸がん予防ワクチン	
							接種	未接種
元年度	651	171	0	360	845	149	3	
2年度	672	187	0	332	845	164	51	
3年度	569	165	0	351	489	145	71	

(件)

事業年度	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘	B型肝炎	ロタウイルス	高齢者肺炎球菌	インフルエンザ
2年度	658	669	323	507	167	309	6,191
3年度	579	570	298	412	319	316	5,356

- ・令和元年度から、成人男性に対する風しん抗体検査及び予防接種を行っています。

(件)

風しん(第5期)	抗体検査	予防接種
元年度	280	84
2年度	339	79
3年度	206	51

- 予防接種負担金 61,304千円
- 予防接種等委託料 2,893千円
- その他(報酬・役務費等) 2,538千円

健康づくり推進事業

決算書 127~128、223~225ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	89,483	11,442		9,721	68,320
2年度	85,595	8,715		7,232	69,648
3年度	89,987	10,033		5,013	74,941

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、医療費の抑制にもつながります。疾病予防の基本に立ち返り、健康診査の受診勧奨の取り組みを強化しました。

【主な事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			事業内容
		国県支出金	その他	一般財源	
健康診査	37,157	1,618	3,538	32,001	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健診(検診)を実施しました。受診しやすい健診(検診)を進めるため、防衛省再編交付金基金を活用して、大腸がん検診の自己負担額の無料化を実施しました。胃がん検診を、バリウムを用いるエックス線検査に加え、内視鏡検査(個別医療機関4か所)ができる体制にしました。40歳~74歳の国民健康保険被保険者に対しては、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
がん検診事業(胃内視鏡検査含む)	23,632	5,926	220	17,486	
【国民健康保険特別会計】特定健康診査・特定保健指導	2,839		755	2,084	
後期高齢者医療人間ドック、脳ドック事業	6,995			6,995	
【国民健康保険特別会計】人間ドック、脳ドック事業	4,293	386	500	3,407	節目歯科健診や在宅寝たきり高齢者等訪問診療を実施しました。
歯科保健事業	362			279	生活習慣病などを予防するため、健康講座、パンフレットや広報などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。
健康教育事業	45	19		26	病気の発生や重症化の予防のために、保健師等による個別相談を行いました。
健康相談事業	7	1		6	疾病の予防のために、保健師等による家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
訪問指導事業	14,657	2,000		12,657	【国民健康保険特別会計】糖尿病対策推進事業 糖尿病対策の普及啓発として、健康教室、保健師等による出前健康講座を行いました。

健診(検診)受診者数(人)

事業年度	一般健康診査	肝炎	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん
元年度	1,010	406	609	1,260	2,722	794
2年度	1,125	269	490	1,106	2,101	597
3年度	950	239	662	1,226	2,316	705

事業年度	子宮頸がん	特定健康診査
元年度	994	1,699
2年度	918	1,597
3年度	888	未確定

※特定健康診査…例年11月に法定報告値が出るため、3年度は未確定

妊産婦歯科健康診査事業

決算書 133ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	731			731	
2年度	771			771	
3年度	670			670	

妊娠中は、ホルモンバランスの変化などにより、口腔内の衛生状態が悪化しやすい時期です。また、出産後も子育てで自身のケアが後回しになりやすい時期でもあります。妊産婦自身の口腔衛生状態の悪化が、その後の子どものう蝕(むし歯)の一因になる場合もあるため、妊娠前から口腔ケアの必要性を理解し、実践するきっかけにするための健康診査を実施しました。

妊産婦歯科健康診査受診券2枚(妊娠期1回分、産後1回分)を交付し、委託医療機関で歯科健康診査を受診できるよう支援しました。

歯科健康診査の内容: う蝕(むし歯)の検査、歯周病検査

【事業の実施状況】 (件)

年度	件数	内 訳	
		妊 婦	産 婦
元年度	152	86	66
2年度	153	93	60
3年度	132	68	64

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

妊婦乳幼児健康診査事業

決算書 133~134ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	18,038			18,038	
2年度	15,746			15,746	
3年度	13,717			13,717	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を交付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。

平成21年度から、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準として定められている、妊娠から出産までに行う妊婦健康診査14回分の費用を助成しています。

【事業の実施状況】 (件)

	元年度	2年度	3年度
検査券	182	150	162
補助券 1~14回	2,171	1,933	1,708
子宮頸がん検診	184	144	140
クラミジア検診	169	153	127
乳児一般検診	242	251	236
妊婦精密検査	0	0	0
乳児精密検査	3	1	3
1歳6か月児精密検査	3	10	6
3歳児精密検査	7	13	7

○妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額: 101,880円(受診券を金額に換算)

○妊婦健康診査等負担金 8,361千円

○その他(委託料・扶助費等) 5,356千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

不妊治療費助成事業

決算書 134ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	3,110			3,110	
2年度	2,250			2,250	
3年度	3,189			3,189	

平成30年7月から、不妊治療を受けている夫婦に対し、その不妊治療のうち特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用を助成することで、経済的な負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進しています。広島県が行う助成制度に上乘せして助成を行うとともに、所得制限で県の助成が受けられない方も対象としています。平成31年4月から、「以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した場合」や、「排卵したが卵が得られない。または状態の良い卵が得られないため中止」した場合も助成の対象としています。

【事業の実施状況】 (件)

年度	件数	内 訳		
		県・市の助成対象	県の助成対象外(市の単独助成)	(再掲) (男性不妊治療費分)
元年度	26	22	4	0
2年度	19	13	6	0
3年度	29	29	0	0

(制度の概要)

- ・助成限度額(1回)150千円(平成31年4月から対象範囲となった治療については上限75千円)
- ・男性不妊治療加算(1回)150千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

地域支援事業 (介護予防・日常生活支援サービス事業)

決算書 266~267ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	76,345	28,629		38,173	9,543
2年度	71,007	26,628		35,504	8,875
3年度	72,225	27,084		36,113	9,028

要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供しています。

【事業の実施状況】

○通所型サービス及び訪問型サービス

要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び地域で自立して、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援します。

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え住民等が参画する多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進します。

【事業の実施状況】

サービス種類	件数(件)
訪問型サービス	1,415
通所型サービス	1,827

決算書 267~268ページ
 担当 地域介護課

地域支援事業（一般介護予防事業）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	11,046	4,142		5,523	1,381
2年度	10,884	4,082		5,441	1,361
3年度	9,290	3,484		4,645	1,161

いきいき百歳体操を軸に、介護予防を実践する人を増やしていきます。
 地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいがあるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

【事業の実施状況】

①いきいき百歳体操

地域での介護予防や見守り、生活支援等を促進するため、住民主体でいきいき百歳体操を月2回以上行う団体に対して、体操の方法の指導やDVD配付等の支援を行いました。

団体数	参加人数(人)
25	377

②地域リハビリテーション活動支援等事業（旧地域サロン等講師派遣事業）

地域における介護予防の取組を行っている地域のサロンや自主グループに介護予防専門職等を派遣し、支援を行いました。

開催数(回)	延べ参加人数(人)
194	1,691

③元気はつらつ教室

市民の皆さんが、運動習慣を身に付けることによって、介護予防につなげることを目指し、週1回の運動教室を行いました。

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
サントピア大竹	26	791
おがたピア	25	647

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、両会場全95回中44回中止

④カラダがよるこぶ健康講座

参加者の健康意識の向上を目指し、講座終了後も自主的に健康増進や介護予防の取組ができるような講座を行いました。

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
玖波公民館	14	168
栄公民館	8	211
アゼリアホール	8	285

決算書 268ページ
 担当 地域介護課

地域支援事業（包括的支援事業）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	61,784	35,680		14,209	11,895
2年度	66,251	38,260		15,236	12,755
3年度	65,900	38,057		15,157	12,686

平成18年4月からサントピア大竹に大竹市地域包括支援センターを、平成27年7月からメープルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。それぞれ主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応 ○地域ケア会議の開催

【事業の実施状況】

大竹市地域包括支援センターの運営を社会福祉法人大竹市社会福祉協議会に委託し、8人体制で事業を実施しました。

また、大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターの運営を医療法人社団知仁会に委託し、4人体制で事業を実施しました。

○令和3年度相談延べ件数（相談経路・相談内容別）

（単位：件）

相談内容	本人・家族	相談経路				計
		民生委員・児童委員・地域住民等	介護事業所等	行政・その他		
大竹市地域包括支援センター	介護保険（制度・サービス）	523	35	632	142	1,332
	介護保険外サービス	70	5	92	26	193
	成年後見制度	21	0	16	8	45
	虐待	19	1	66	53	139
	消費者相談（悪徳商法等）	2	0	2	2	6
	認知症	50	23	48	15	136
	その他	552	140	603	231	1,526
計	1,237	204	1,459	477	3,377	
大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センター	介護保険（制度・サービス）	251	9	173	110	543
	介護保険外サービス	17	1	4	14	36
	成年後見制度	1	0	0	1	2
	虐待	9	1	2	9	21
	消費者相談（悪徳商法等）	7	0	1	6	14
	認知症	171	2	83	125	381
	その他	140	28	43	104	315
計	596	41	306	369	1,312	
合計	1,833	245	1,765	846	4,689	



地域支援事業 (任意事業)

決算書 268～269ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	8,358	4,785		1,964	1,609
2年度	7,932	4,581		1,824	1,527
3年度	7,860	4,539		1,808	1,513

介護給付費などの適正化に向けた取組を行うほか、認知症について理解を深めるための認知症サポーター養成講座や認知症カフェなどを開催しています。

在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターが主体となり高齢者の見守りのためのネットワークづくりを進めます。

【事業の実施状況】

①介護給付等費用適正化事業

介護（予防）給付について必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、本事業の良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡協議会の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境を整備するとともに、介護給付等（指定事業者による介護予防・生活支援サービス事業も含む。）に要する費用の適正化のための事業を実施します。

適正化職員等による認定調査票の点検件数	1,377件
適正化職員によるケアプラン点検事業所数	10事業所
住宅改修前申請・事後申請の点検件数	176件
福祉用具購入申請の点検件数	156件
介護給付通知の送付件数	1,452件

②福祉用具・住宅改修支援事業

住宅改修の理由書の作成及び介護保険住宅改修の支給申請を支援します。

申請件数	109件
------	------

③認知症サポーター等養成事業

認知症サポーター養成講座を実施し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成します。

サポーター養成講座開催回数・参加人数	5回 26人
サポーターステップアップ講座開催回数・参加人数	1回 24人

④高齢者見守りネットワーク事業

高齢者のいる世帯における家庭内の事故等による通報に随時（24時間・365日）対応するため、民間委託し、緊急通報システムを整備しています。

登録人数	201人
通報件数	2,445件

⑤成年後見制度利用支援事業

市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行います。

成年後見人等の報酬助成	1件
-------------	----

6-自治・行政運営

市税賦課徴収事業 (ペイジー口座振替受付サービス導入事業)

新
決算書 95～97、219～220、262、275ページ
担当 市民税務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	2,695	1,347			1,348

市民の納付の利便性と収納率向上のため、キャッシュカードを使って市民税務課窓口で市税等の口座振替登録の申込ができるようになりました。

【事業の実施状況】

システム構築を行い、令和3年12月から口座振替受付サービスを開始しました。

○対象税目等

・個人市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、保育所副食費、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、放課後児童クラブ保護者負担金

※税目等にかかわらず、手続きは市民税務課で行っています。

○事業費2,695千円の内訳

・一般会計 1,078千円
・国民健康保険特別会計 1,347千円
・介護保険特別会計 135千円
・後期高齢者医療特別会計 135千円

戸籍住民基本台帳事務 (証明書コンビニ交付事業)

新
決算書 98～99ページ
担当 市民税務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	33,834				33,834

市民サービスの向上のため、マイナンバーカードを使ってコンビニエンスストアで住民票の写しなどの証明書が取得できるようになりました。

【事業の実施状況】

令和2年度からの繰越予算でシステムを構築し、令和4年3月から証明書コンビニ交付サービスを開始しました。

(交付証明書の種類)

・住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書
・戸籍証明書、戸籍の附票の写し（大竹市に本籍がある人）
・所得課税証明書

建設等一般事務 (電子入札システム導入事業)

決算書 158ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	2,368				2,368

令和4年2月から建設工事と建設工事に係る業務委託の入札について、県と県内市町が共同利用する電子入札システムを導入しました。事務の効率化や建設業者の入札機会の拡大及び費用削減などを推進します。

【事業の実施状況】

- 県システム導入、運営負担金 1,937千円
- システム賃貸借、保守料 244千円
- 電子入札用パソコン購入費 187千円

協働のまちづくり推進事業

決算書 91~92ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	907				907
2年度	701				701
3年度	678				678

市民活動団体が、地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成金を交付しました。また、市民活動団体が安心して活動できるよう、大竹市市民活動保険制度を導入し、活動を支援しています。

【事業の実施状況】

- 立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援するスタート支援助成金 (上限50千円) 4事業 178千円

団体名	事業概要	(千円)	
		事業費	補助金額
KUBA男パン職人プロジェクト	○パン作り技術の習得、地域のイベントにおけるパン作り	50	50
あじさいの会	○あじさいの植え付けと管理、海岸の美化活動、阿多田島マップの制作など	54	50
あたたか会	○阿多田島の登山道の草刈、道幅の拡張、山頂付近の景観改善など	28	28
石本美由起の歌を広める会	○名譽市民である石本氏が携わった楽曲の鑑賞や歌唱など	91	50

※新しい取組に挑戦する団体を支援する「ステップアップ支援助成金」は応募がありませんでした。

- 市民活動保険料 500千円

地域活動促進事業

決算書 91~92ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	29,179	538		4,900	23,741
2年度	20,192	500		4,700	14,992
3年度	21,886	500		5,300	16,086

住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営及び活動拠点である地区集会所の改修等を支援しました。単位自治会等の運営を支援するため、補助金を交付しました。自治会を通じて市民に広報等を配布しました。

【事業の実施状況】

- 市広報配布手数料 7,940千円
- 市広報配布委託料 441千円
- 集会所庭石等撤去処分業務委託料 3,270千円

《補助金及び負担金》

- 自治会連合会補助金 626千円
- 自治会活動費助成金 3,899千円

地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会に対して補助しました。また、宝くじの社会貢献広報事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、コミュニティ推進団体が行う備品の整備に対して補助しました。
※コイ・こいフェスティバルは新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し中止しました。

【事業の実施状況】

- コミュニティづくり推進協議会運営補助金 260千円
- コミュニティづくり推進協議会活動補助金 150千円
- 宝くじコミュニティ事業補助金（一般コミュニティ助成事業） 5,300千円
- 郷水会館運営委員会（デジタルディスプレイほか） 元町三丁目自治会（エアコンほか）
- 小栗林自治会（テントほか）

土地開発公社経営健全化対策事業

決算書 159ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	1,881				1,881
2年度	68,105				68,105
3年度	32,403				32,403

大竹市土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってきましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、代替地を処分した際に生じる地価下落による帳簿価格と売却価格の差額などについて補てんしています。

料金・使用料改定検討事業

新

水道事業会計決算書
31ページ
担当
上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	64	0	0	0	64

水道料金及び下水道使用料の改定について審議会を設置し、諮問を行いました。答申は令和4年度を予定しています。

【事業の実施状況】

- 大竹市上下水道料金審議会条例制定 令和3年6月25日
- 第1回大竹市上下水道料金審議会開催 令和3年12月15日
- 審議内容：経営戦略について、上下水道料金の現況について、上下水道料金改定案について（事業費）
- ・大竹市水道料金等改定支援業務 0千円（契約額5,929千円：令和3年度支払なし）
- ・審議会委員報酬・費用弁償 64千円

